

第2次十和田市行政改革実施計画

【実績反映版】

平成27年12月

十和田市

目 次

1 簡素で効果・効率的な行政経営の実現

(1) 事務事業の見直し

No.	実 施 事 項	担 当 課 名	ページ
1	窓口サービスの向上	人事課、市民課、国民健康保険課	1,2
2	市役所各課直通電話の導入と電話交換業務の見直し	管財課	2
3	庁内案内標識等の統一	管財課	2
4	広報機能の強化	総務課	3
5	ゆうちょ銀行での市税等の収納事務	会計管理者、収納課	3
6	郵便事業会社への各種証明書発行事務の委託	市民課、税務課	3
7	水洗化融資制度の見直し	管理課	4
8	文書処理事務の改善	総務課	4
9	「広報とわだ」、「農業委員会だより」の定期発行物の統合	総務課、農業委員会	4
10	広報での年数回のページ数増によるチラシ一掃	総務課	5
11	辞令の一部廃止	人事課	5
12	保育所バスの廃止	福祉課	5
13	公用バスの運用等の見直し	管財課、十和田湖支所	6
14	戦没者追悼式の本化の検討	福祉課	6
15	児童に関する業務の一元化	福祉課、国民健康保険課	6
16	介護サービス利用に係る保険給付の適正化	高齢介護課	7
17	沢田幼稚園の廃止	教育総務課	7
18	市営牧野の効率的な運営	農林畜産課	7
19	消防団屯所の統廃合	総務課	8
20	行政評価を活用する仕組の導入	総務課	8
21	内部統制制度の整備・運用	総務課	8
22	指定管理者導入施設へのモニタリング制度の実施	総務課、関係課	9
23	入札・契約業務の一元化	財政課、管理課、教育総務課	9
24	統合型地理情報システムとしての利用方法の検討	総務課	9

No.	実施事項	担当課名	ページ
25	地域に適した道づくり指針の策定	土木課	10
26	十和田湖支所の宿日直の廃止	人事課、十和田湖支所	10
27	四和地区小中学校の統合	教育総務課	10
28	奥入瀬小学校の統合	教育総務課	11
29	学校施設の計画的な統廃合の実施	教育総務課	11
30	中学生海外派遣事業の廃止	指導課	11
31	外部委託による工事監査(技術監査)の実施	監査委員事務局	12
32	「十和田市立中央病院改革プラン」の着実な推進による病院経営改善	業務課、医事課	12
33	議会議員の定数の削減	議会事務局	13
34	農業委員会における委員定数の削減及び選挙区制度の廃止	農業委員会事務局	13

(2) アウトソーシングの推進

No.	実施事項	担当課名	ページ
1	アウトソーシング推進基本指針の策定	総務課	14
2	上下水道部庁舎の宿日直業務及び水道事業閉開栓業務の民間委託	管理課	14
3	学校用務員事務の委託の検討	教育総務課	14
4	みきの、とわだこ中央保育園の民営化	福祉課	15
5	地方卸売市場の民営化の推進	地方卸売市場	15
6	現代美術館への指定管理者制度の導入	観光推進課	15
7	沢田悠学館への指定管理者制度の導入の検討	スポーツ・生涯学習課	16
8	高森山総合運動公園への指定管理者制度の導入	スポーツ・生涯学習課	16
9	公民館への指定管理者制度導入の検討	各公民館、スポーツ・生涯学習課	16
10	市民図書館への指定管理者制度導入の検討	市民図書館、スポーツ・生涯学習課	17

(3) 定員管理及び給与等の適正化

No.	実施事項	担当課名	ページ
1	定員管理の適正化	人事課	18
2	特殊勤務手当の見直し	人事課	19
3	ノー残業デーの徹底	人事課	19
4	保健師資格者の行政職採用への切替え	人事課	19
5	職員勤務時間の15分短縮	人事課	20
6	技能労務職員の給料表の適正化	人事課	20

(4) 人材育成等の推進

No.	実施事項	担当課名	ページ
1	人事評価システムの導入	人事課	21
2	階層別ステージアップ研修の実施	人事課	21

(5) 自主性・自立性の高い財政運営の確保

No.	実施事項	担当課名	ページ
1	庁内備品の再利用	管財課	22
2	刊行物等の紙ベースでの発行抑制	総務課	22
3	定期刊行物の購読の見直し	総務課	22
4	有料広告掲載の推進	総務課、管財課	23
5	市県民税収納率向上対策	収納課、税務課	23
6	都市計画税のあり方	税務課	23
7	法人市民税均等割のあり方	税務課	24
8	仲よし会の有料化の検討	福祉課	24
9	市民ふれあい農園の有料化	農林畜産課	24
10	市営駐車場料金の見直し	管財課、業務課	25
11	公共施設通勤車両の駐車スペースの有料化	管財課	25
12	公の施設の使用料等の見直し	関係課	25

2 市民の力を活かす行政の実現

(1) 市民との協働による行政経営の推進

No.	実施事項	担当課名	ページ
1	パブリックコメント制度の導入	総務課	26
2	自治基本条例の制定	政策財政課	26
3	生活路線バス(バス交通)のあり方の検討	政策財政課	27
4	附属機関及び各審議会の委員の集約	総務課	27
5	町内会組織との協働による広報配布	総務課	27
6	公園管理への民間活力の導入	管財課	28
7	決算審査の意見書等のホームページ掲載	監査委員事務局	28

(2) 市民団体等の自立支援

No.	実施事項	担当課名	ページ
1	外郭団体への関与のあり方の検討	関係課	29
2	スポーツ大会の運営手法の検討	スポーツ・生涯学習課	29

3 資産を有効に活用するための行政の実現

(1) 資産活用を総合的に進めるための体制整備

No.	実施事項	担当課名	ページ
1	市有財産の無償貸付けの見直し	管財課	30
2	未利用地の処分及び未利用施設の有効活用の推進	管財課	30
3	十和田湖保健センターの廃止	健康推進課	30
4	十和田湖高齢者福祉センターの廃止	高齢介護課	31
5	長下研修館の廃止	スポーツ・生涯学習課	31
6	公用車購入の一括管理	管財課	31

(2) 施設マネジメントの実現

No.	実施事項	担当課名	ページ
1	維持管理業務委託の標準化	管財課	32
2	施設・設備等の保全計画の策定	管財課	32

《 表 の 見 方 》

行政改革に対する取組項目の名称となります。

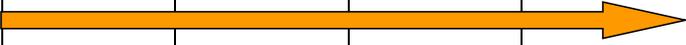
取組の主体となる担当課名となります。

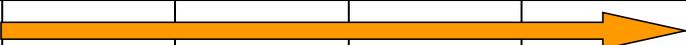
		担当課等					
取組内容		具体的な取組の内容を記載しています。					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘	要
取組工程	この取組をいつまでにやるか、また、それまでの実施行程を記載しています。 (取組を次年度以降も継続する場合は、「⇒」により表示しています。)						
実施目標	取組の目標又は取り組むことにより期待される効果を記載しています。 経費面で効果のあるものは効果額として「単位：千円」で表示しています。						
進捗状況	前年度までの取組の進捗状況を記載しています。						
取組実績及び本年度の取組状況		◎：計画以上に進んでいる。 ○：計画通り進んでいる。 △：やや遅れている。 ●：著しく遅れているおり、後年度にずれ込む。					

前年度までの取組の実績や本年度の取組状況を時系列で記載しています。

1 簡素で効果・効率的な行政経営の実現

(1) 事務事業の見直し

1	窓口サービスの向上		担当課等	人事課		
取組内容						
窓口業務全般について現状と課題を検証し、一層の効率化、処理時間の短縮に努めるほか、各課の窓口業務マニュアルの作成及び情報の共有によって担当者不在によって事務処理が滞らないよう、サービス向上に努める。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘 要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	窓口サービスの満足度を高める。					
実績値	-					
取組実績						
H22	・接客研修実施 39名参加					
H23	・接客研修実施 52名参加					
H24	・接客研修実施 39名参加					
H25	・新採用職員研修(接客の心得)実施 新採用職員6名参加					
	・管理・監督者のための接客研修実施 課長、課長補佐、係長86名参加					
H26	・新採用職員研修(接客の心得)実施 新採用職員26名参加					
	・管理監督者のための不当・難クレーム研修実施 職員103名参加					

1	窓口サービスの向上		担当課等	市民課		
取組内容						
窓口業務全般について現状と課題を検証し、一層の効率化、処理時間の短縮に努めるほか、各課の窓口業務マニュアルの作成及び情報の共有によって担当者不在によって事務処理が滞らないよう、サービス向上に努める。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘 要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	窓口サービスの満足度を高める。					
実績値	-					
取組実績						
H25・26	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口マニュアルを作成し、法改正等に伴い事務の変更があった場合は、随時修正している。 ・申請(届出)時の待ち時間及び受付順を来庁者に対して明確にするため、平成25年1月から番号札発券機を設置した。 ・プライバシー保護のため、受付窓口の仕切りを設けた。 ・市民ホール内において、来庁者への窓口案内や申請(届出書)の書き方の指導を行った。 ・各研修会に参加し、係内(課内)で研修内容の共有化を図った。 ・繁忙期(3、4月)は休日の臨時窓口開設及び窓口延長を行うと共に、ホールの記載台を増設し、窓口の混雑緩和に努めた。 					

1	窓口サービスの向上	担当課等	国民健康保険課			
取組内容						
窓口業務全般について現状と課題を検証し、一層の効率化、処理時間の短縮に努めるほか、各課の窓口業務マニュアルの作成及び情報の共有によって担当者不在によって事務処理が滞らないよう、サービス向上に努める。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	窓口サービスの満足度を高める。					
実績値	-					
取組実績						
<p>H22～26 ・窓口サービスの向上を図るため、窓口業務に係るマニュアルは既に作成済みで、法改正等に伴う事務の変更について随時追加修正を行った。更なる窓口の向上について、通年で改善を検討している。</p> <p>H24～26 ・プライバシー保護のため、受付窓口毎の仕切りを設けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請(届出)時の待ち時間及び受付順を来庁者に対して明確にするため、番号札発券機を設置した。 <p>H26 ・受付まで時間を要する場合には待合スペースに出向いて事前に用件を伺うなど、相談業務の円滑化、来庁者への配慮に努めた。</p>						

2	市役所各課直通電話の導入と電話交換業務の見直し	担当課等	管財課			
取組内容						
各課への直通電話の導入(ダイヤルイン方式)及びIP電話を導入する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	△ 16,250	△ 21,301	△ 21,301	△ 21,301	△ 21,301	
実績値	△ 23,326	△ 21,301	△ 21,301	△ 21,301	△ 21,301	
取組実績						
<p>H22・23 ・交換台を経由しない各課直通のダイヤルイン方式を平成22年10月より導入した。また、アナログ回線を光回線に切り換えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話交換業務は市の直営を廃止し民間へ委託した。 <p>H24～26 ・市ホームページ及び広報での各課の問い合わせ先は、直通の電話番号を掲載しており、直通のダイヤル方式についてPRしている。</p>						

3	庁内案内標識等の統一	担当課等	管財課			
取組内容						
庁内における各種案内標識を、来庁者にわかりやすく、かつ、見やすいように統一する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	準備	実施				
進捗状況	▲	○	○	○	○	
実施目標	案内標識の使用を改善し、来庁者の利便性を高める。					
実績値	-					
取組実績						
<p>H22～26 ・案内標識について、必要に応じて庁内を調査し、わかりやすく見やすいものに統一している。</p> <p>H24 ・組織改正に伴う庁舎レイアウト変更の際に、わかりやすく、見やすい統一した案内標識を用いた。</p>						

4	広報機能の強化			担当課等	総務課	
取組内容						
市の広報(情報発信)機能を一層強化をするため、広報と市ホームページの事務を一元的に処理する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	◎	
実施目標	市の情報発信機能を一層強化する。					
実績値	-					
取組実績						
<p>H22～25 ・市ホームページを利用して、①まちの話題、イベントなどを随時「十和田市ブログ」に掲載、②「市のツイッター」で天気、温度、十和田市の出来事などを発信した。</p> <p>H26 ・「十和田市ブログ」、「市のツイッター」に加え、「十和田市フェイスブック」で市の情報を発信した。</p> <p>・いずれも市のホームページのトップ画面とリンクさせ、容易に閲覧できる状態にした。</p>						

5	ゆうちょ銀行での市税等の収納事務			担当課等	会計管理者、収納課、(関係課)	
取組内容						
ゆうちょ銀行(郵便局)でも市税等の収納を行うことにより、納付機会の拡大を図る。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	検討	方針決定			
進捗状況	△	△	○	○	○	
実施目標	納入義務者の利便性の向上を図る。					
実績値	-					
取組実績						
<p>H22～23 ・ゆうちょ銀行青森店及び青森銀行(指定金融機関)と実施に向け協議したところ、現在、金融機関で行っている市税等の督促料及び延滞金の判断業務を廃止すること、という条件の提示をうけた。これを受けて、収納課と対応等について協議したところ、市税等の督促及び延滞金の判断業務等を廃止することによる影響は、収納率の低下、新たな業務の増加及び人件費、設備費等の経費の増加など、メリットよりもデメリットの方が大きいことから、引き続き検討することとした。</p> <p>H24～26 ・平成24年4月より、県内においてもゆうちょ銀行の窓口収納を実施する市町があり、その状況を調査し検討したが、メリットよりもデメリットの方が大きく現段階での実施は困難である。</p>						

6	郵便事業会社への各種証明書発行事務の委託			担当課等	市民課、税務課	
取組内容						
郵便局での住民票の写し、戸籍謄本の交付事務のほか、各種申請の受付、文書の引き渡しに関する事務を委託し、市役所から遠距離にある地区の住民サービスを高める。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	検討	検討	方針決定		
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	住民サービスの向上を図る。					
実績値	-					
取組実績						
<p>H22～24 ・県内では平成18年に黒石市、平成19年に五所川原市、平成20年に中泊町、平成23年につがる市で実施しているが、県南地方で実施しているところは無く、厳しい財政運営が続く中で現状のままでの郵便局との協議は、尚早と思われる。また、住民等からの強い要望も聞かれない。</p> <p>H25 ・遠隔地の利便性を高めるため、郵便局で住民票や戸籍謄本・抄本、納税証明書の交付申請及び発行を行うというものが、発行証明書が限定されること及び事務の省力化にならないことから実施しないこととした。</p> <p>H26 ・平成25年度方針決定により、平成26年度は未実施。</p>						

7	水洗化融資制度の見直し		担当課等	管理課		
取組内容		水洗化の融資限度額を引き上げし、下水道施設の有効利用及び生活環境の改善、下水道使用料の収入増を図る。				
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	39件	39件	39件	39件	39件	
実績値	24件	18件	12件	18件	13件	
取組実績		<p>H22～26 ・これまでの融資資金あっせん規程に加えて、新たに「水洗化等資金融資あっせん及び利子補給規程」を制定し、限度額を1世帯80万円から1棟120万円に引き上げるとともに、連帯保証人又は保証料の選択制の実施や利子補給手続を簡略化した。</p> <p>・水洗化接続の相談、水洗化推進活動、市広報を活用し、この制度をさらにPRした。</p>				

8	文書処理事務の改善		担当課等	総務課		
取組内容		既存の文書システムの見直しにあたり、総務課による集中管理から、担当課への分散管理についての検討を行い、新システムを導入する。				
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	準備	実施			
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	全文書(永年文書を除く。)の担当課処理を行う。					
実績値	-					
取組実績		<p>H22 ・費用対効果を考えて導入するシステムを検討し、文書の管理方式については当面、集中管理方式を維持しつつ、徐々に分散化に取り組むこととした。</p> <p>H23～26 ・文書管理システムを整備し、平成24年4月より稼働を開始した。</p> <p>・各課において文書の検索を行えるようにしたことから、総務課への問い合わせ件数が減少し、担当課でも時間の節約を図ることができた。</p>				

9	「広報とわだ」、「農業委員会だより」の定期発行物の統合		担当課等	総務課、農業委員会		
取組内容		「広報とわだ」と「農業委員会だより」を統合し、印刷経費の削減、仕分け作業の効率化を図る。				
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	△ 103	△ 103	△ 103	△ 103	△ 103	
実績値	△ 103	△ 77	△ 166	△ 166	△ 156	
取組実績		<p>H22～26 ・平成21年度まで農業委員会独自で年2回発行していた「農業委員会だより」を、平成22年度から「広報とわだ」と統合した。広報において年2回、見開き2ページで掲載している。</p>				

10	広報での年数回のページ数増によるチラシ掃	担当課等	総務課			
取組内容						
広報と一緒に配付する各課作成の折込チラシの増大により、仕分け作業が煩雑化しているため、年数回はページ数を増やし、広報内に記事を掲載することで、配布量の軽減を図る。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	折込チラシの発行件数を縮減する。					
実績値	-					
取組実績						
H22 ・庁内へチラシ配布の削減について周知徹底を図るほか、チラシを予定している課と広報とわだへの掲載を協議し、「駒街道マラソンコース案内、交通規制のお知らせ」を広報に掲載した。						
H23 ・広報に北里大学講座の年間予定を掲載した。						
H24～26 ・新規に移行したものはないものの、既に実施したものは継続して紙面展開した。						

11	辞令の一部廃止	担当課等	人事課			
取組内容						
人事異動等に係る辞令交付を新採用職員及び退職者に限定する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	実施				
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標		△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	
実績値	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 4	
取組実績						
H22～26 ・辞令交付対象者を、①課長以上の異動者、②派遣となる職員、③新採用となる職員、④退職となる職員、として、これら以外は辞令交付を廃止した。						

12	保育所バスの廃止	担当課等	福祉課、市民生活課			
取組内容						
とわだこ中央保育園の民営化に伴い、園児の送迎が不要となるため保育所バスを廃止する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000	
実績値	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000	
取組実績						
H22 ・とわだこ中央保育園の民営化(平成22年4月)に伴い園児の送迎が不要となるため、保育所バスを廃止した。						

13	公用バスの運用等の見直し	担当課等	管財課、十和田湖支所			
取組内容		十和田湖支所で管理しているバス(運転手を含む。)の所管を管財課に移管し、公用バスの管理、運用について検討する。				
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	実施				
進捗状況	●	●	●	●	●	
実施目標		△ 9,600	△ 9,600	△ 9,600	△ 9,600	
実績値	0	0	0	0	0	
取組実績		<p>H23～26 ・バスは支所に置かれていることから、管理を管財課へ所管することは効率的でないと判断されるため、実施されなかった。</p> <p>・民間委託についても検討したが、結論にはいたらなかった。</p>				

14	戦没者追悼式の一本化の検討	担当課等	福祉課			
取組内容		旧市、旧町で市主催のもと、それぞれ開催(旧市:5月、旧町:8月)している戦没者追悼式の一本化を検討する。				
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	方針決定	実施			
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	実施体制の確立					
実績値	-					
取組実績		<p>H22 ・旧市、旧町両遺族会の会長及び事務局と話し合い、それぞれの遺族会の役員会と総会を経て一本化の方向に進めるということで確認した。</p> <p>H23 ・両遺族会の会長、事務局長及び福祉課とで、平成24年度以降の十和田市戦没者追悼式のあり方について協議し、一本化して実施することに決定した。</p> <p>H24～26 ・8月下旬に十和田市民文化センターで開催した。</p>				

15	児童に関する業務の一元化	担当課等	福祉課、国民健康保険課			
取組内容		児童に関する業務は国保年金課、福祉課においてそれぞれ実施しているため、児童手当及び乳幼児医療給付事業を福祉課に移管し、当該助成事業の窓口を一本化して事務処理を行う。				
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	住民の利便性の向上及び事務の効率化を図る。					
実績値	-					
取組実績		<p>H22～25 ・子ども手当(児童手当)及び乳幼児医療給付事業(子ども医療給付事業)を福祉課児童家庭係に移管し、児童に関する窓口の一本化を図った。しかし、申請時に添付する課税証明書、住民票、戸籍謄本等の発行窓口が本館にあるため、市民が本館と新館を往復しなければならないことから、更なる住民の利便性の向上に向け検討が必要である。</p>				

16	介護サービス利用に係る保険給付の適正化	担当課等	高齢介護課			
取組内容						
業務委託により実施している要介護度の更新認定業務のうち、約半数(1500件程度)を市が直接実施することにより、認定のばらつきを押しさえ、認定業務の適正化を図る。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施		(新規計画策定)	実施		
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	△ 120,000	△ 130,000	△ 100,000	△ 100,000	△ 100,000	それぞれ給付見込み額からの減額目標値
実績値	△ 400,000	△ 470,000	△ 110,000	△ 60,000	5,000	それぞれ給付見込み額からの減額目標値
取組実績						
H22	・認定調査員を5名増員して、要介護認定申請における更新及び区分変更の3,089件のうち、1,407件を市が直接認定調査実施した。					
H23	・要介護認定申請における更新及び区分変更の2,900件のうち、1,403件を市が直接認定調査実施した。					
H24	・要介護認定申請における更新及び区分変更の2,740件のうち、1,267件を市が直接認定調査実施した。					
H25	・要介護認定申請における更新及び区分変更の1,648件のうち、971件を市が直接認定調査した。					
H26	・要介護認定申請における更新及び区分変更の2,269件のうち、1,560件を市が直接認定調査した。 ・当初50%だった市の直接調査の割合は、平成26年度に約70%となり、認定の平準化及び、不適切なサービスのチェックにも繋がっている。また、適正化事業として委託調査の内容チェック・ケアプラン点検等も実施し、その他にも「湯こで生き生き交流事業」などの介護予防事業に重点的に取り組み、給付費の抑制に努めた。					

17	沢田幼稚園の廃止	担当課等	教育総務課			
取組内容						
入園者数の減少に伴い、平成23年度に沢田幼稚園を廃止する。ただし平成22年度は5歳児のみの保育を実施する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
		実施				
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	0	△ 8,350	△ 8,350	△ 8,350	△ 8,350	
実績値	0	△ 8,350	△ 8,350	△ 8,350	△ 8,350	
取組実績						
H22	・平成23年3月31日をもって沢田幼稚園を廃止した。					

18	市営牧野の効率的な運営	担当課等	農林畜産課			
取組内容						
大平・忽辺・大幌内放牧場の利用実績を分析し、機能分担等について検討し、効率的な牧野運営を行う。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討		実施			
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	効率的な牧野運営を行う。					
実績値	-					
取組実績						
H22~26	・市内4牧野組合及び市の5公共牧場で連携を強化し、効率的で安定した牧場経営を目指すため「十和田市公共牧場再生協議会」を設置し、公共牧場の効率的な運営方法や連携強化について協議、検討を行った。					
H23	・放牧利用の促進を図るため、家畜運搬車の活用計画の策定、リーフレットの作成・配布さらに「公共牧場再生シンポジウム」を開催するとともに、管理運営の一元化に向けた放牧料金の取組に着手した。					
H24~26	・草地生産向上を図るため、現地研修会の開催、牧草及び土壌の分析をした。					
	・放牧利用を図るため、牧場視察及び研修会を開催した。					
H26	・牛の白血病対策を実施した。					

19	消防団屯所の統廃合	担当課等	総務課			
取組内容						
消防団組織再編計画に基づき、計画的に消防団屯所の統廃合を実施する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	消防団活動拠点施設の環境改善を図るため、老朽化した消防団屯所を順次改築する。					25年度に再編計画を見直す。
実績値	-					
取組実績						
H22 ・更新計画に基づき、元町屯所の解体工事及び新築工事並びに立崎屯所の解体工事を実施した。 H23 ・小沢口を上川目に、漆畑を法量に、長下を柏木に統合した。屯所の改築は立崎屯所を改築した。 H24 ・大沢田消防団屯所を新築し旧屯所を解体した。長根尻消防団の小型動力ポンプ積載車を更新した。 H25 ・上川目消防団屯所を新築し、旧屯所を解体した。館消防団の小型ポンプ車と積載車と下切田消防団の小型動力ポンプ積載車を更新した。再編計画については、平成26年度に作成予定とする。 H26 ・宇樟部屯所の新築と、旧屯所の解体並びに統合によって不要となった旧長下屯所も解体した。上館消防団と下切田消防団の小型動力ポンプ積載車を更新した。 ・車両及び屯所について、平成33年度までの更新計画を策定した。						

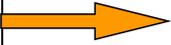
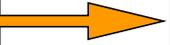
20	行政評価を活用する仕組の導入	担当課等	総務課			
取組内容						
市の事務事業に関して、事業の成果を客観的な指標を用いて評価し、業務改善につなげる。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	行政の仕事について、市民へ分かりやすく説明し、併せて効率的な業務運営に努める。					
実績値	-					
取組実績						
H22 ・平成21年度に実施した各課等における重点事業について、担当課における1次評価、行政経営会議幹事会及び政策企画室による2次評価を行った。 H23 ・第1次十和田市総合計画第2期実施計画に掲載されている事務事業のうち前年度に実施した事務事業について、担当課による内部評価を実施した。また、委員6名からなる事務事業評価市民検討委員会を設置し、内部評価を実施した事務事業のうち3事務事業について外部評価を実施した。 H24～26 ・平成23年度と同様に担当課による内部評価を実施した。また、行政改革推進懇談会の外部評価委員会において、市選定事業と委員選定事業を合わせて3～4事業を対象として外部評価を実施した。						

21	内部統制制度の整備・運用	担当課等	総務課			
取組内容						
内部統制組織を設置し、庁内の各種業務に潜むリスクや事務処理ミスの事例を把握して課題を抽出し、これらを回避するための方針の策定やチェック体制を構築する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	●	●	○	○	○	
実施目標	市民の行政に対する信頼を確保する。					
実績値	-					
取組実績						
H24～26 ・職場内研修の一環として「業務遂行手順やスケジュール等をまとめた全課統一様式の業務マニュアル」を作成して共有し、業務への理解を深めるとともに、業務の適正化と市民サービスの向上を図った。 ・適正な事務が遂行できるよう、毎年度マニュアルの見直しを行っている。						

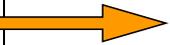
22	指定管理者導入施設へのモニタリング制度の実施	担当課等	総務課			
取組内容						
モニタリングによる管理業務の実施状況を把握し、より一層のサービスの向上と経費の節減を図るとともに、公の施設の適正な運営を確保する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	施設の安定した運営の確保及び指定管理者制度の適正な運用に努め、利用者の満足度を向上させる。					
実績値	-					
取組実績						
<p>H22 ・関係課からモニタリング内容の意見聴取を行い、指定管理者導入施設のモニタリング基本方針案を制定し、基本方針について関係課説明会を開催した。</p> <p>・試験的に、平成21年度事業のモニタリングを行った。</p> <p>H23～26 ・平成23年度から本格導入し、各施設のモニタリング結果をホームページで公表した。</p>						

23	入札・契約業務の一元化	担当課等	管財課、管理課、教育総務課			
取組内容						
入札・契約業務について、市、上下水道部、教育委員会の3つを契約担当部署で行い、事務の効率化を図る。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	実施				
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	業務の一元化					
実績値	-					
取組実績						
<p>H22 ・3課より、一元化の効率性について協議。教育総務課においては、業務の多様性があり、建設工事の入札契約業務の移行による人員の削減は見込めないとし、管理課では、工事設計・管理契約等において、一連性や専門性を要するものがあり、業務の分割による契約業務等への弊害も考えられることから、実施には問題がある。以上のことから、入札・契約業務の一元化については見直すこととした。</p> <p>H25・26 ・組織改正により、平成25年度から教育委員会の工事・委託等の入札・契約業務を管財課で行っている。</p>						

24	統合型地理情報システムとしての利用方法の検討	担当課等	総務課			
取組内容						
土地家屋情報によって整備された地図情報に対して、新たな行政情報(街区、道路網など)を合成することにより、地理情報を充実させ、業務の効率性を高める。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討 (運営委員会開催)	実施 (行政情報作成)				
進捗状況	△	○	○	○	○	
実施目標	(業務の効率性)					
実績値	-					
取組実績						
<p>H22 ・平成24年度更新に向け、担当課より、利用状況についてのアンケートを収集した。</p> <p>H23 ・利用方法の検討のため、検討会を2回開催し、新システムの導入を地理情報運用委員会で決定した。</p> <p>・簡易マニュアルを作成し、IPKの定型文書へ掲載した。</p> <p>H24 ・新システムを8月から本稼働した。IPK内の定型文書にマニュアルを掲載した。</p> <p>H25 ・よくある質問と回答(FAQ)を作成し、定型文書に掲載。システムのバージョンアップを行った。</p> <p>H26 ・利用者アンケートを実施し今後の利用促進に向けた方向性を明確にした。</p>						

25	地域に適した道づくり指針の策定			担当課等	土木課	
取組内容						
2車線道路の整備にこだわらず、交通量、地域特性に適した規格の道路を整備するための道路整備指針を策定し、最低限必要な道路ネットワークを短期間で整備する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	調査・研究		策定	実施		
進捗状況	●	●	●	●	○	
実施目標	整備費及び維持経費を軽減する。					
実績値	-					
取組実績						
<p>H22・23 ・地域に適した道づくり指針は、地域主権改革推進一括法案に伴う道路関係技術基準(平成23年4月1日施行)と道路構造令で整合性をとらなければならないことから、青森県及び周辺市町村での動向を見て検討することとした。</p> <p>H24・25 ・十和田市道路の構造の技術的基準等を定める条例を制定し、平成25年4月1日から施行した。</p> <p>H26 ・「十和田道路指針」を策定した。</p>						

26	十和田湖支所の宿日直の廃止			担当課等	人事課、十和田湖支所	
取組内容						
十和田湖支所における宿日直時の届出件数等が少ないことから、宿日直を廃止し、機械警備を導入する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	周知	実施				
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標		△ 4,096	△ 4,096	△ 4,096	△ 4,096	
実績値		△ 3,376	△ 3,376	△ 3,376	△ 3,364	
取組実績						
<p>H22 ・土日等は職員により日直業務を行っていたが、本庁の宿日直の勤務体制を見直し、支所も宿日直員が行うこととした。</p> <p>H23 ・十和田湖支所の宿日直を廃止した。</p>						

27	四和地区小中学校の統合			担当課等	教育総務課	
取組内容						
四和中学校に、米田小学校、大不動小学校、滝沢小学校を統合し併設する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施設計	学校建築		統合校 屋外運動場整備		
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	0	0	0	△ 26,000	△ 26,000	
実績値	0	0	0	△ 16,336	△ 16,336	
取組実績						
<p>H22 ・平成22年度 実施設計策定済</p> <p>H23・24 ・平成23・24年度 校舎・屋内運動場建設工事 造成工事 造成面積 10,100㎡ 基礎工事 杭本数:143本(Φ=450~800mm、L=27~31m)他</p> <p>H25・26 ・平成25年度:旧四和中学校校舎等解体及び屋外運動場の整備</p>						

28	奥入瀬小学校の統合	担当課等	教育総務課			
取組内容						
児童数の減少及び学校施設の耐震診断の結果等を踏まえ奥入瀬小学校を法奥小学校へ統合する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	準備	実施				
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	0	△ 4,600	△ 4,600	△ 4,600	△ 4,600	
実績値	0	△ 4,600	△ 4,600	△ 4,600	△ 4,600	
取組実績						
H22				・平成23年3月、奥入瀬小が閉校し、法奥小へ統合した。		

29	学校施設の計画的な統廃合の実施	担当課等	教育総務課			
取組内容						
少子化に伴う児童生徒数の減に対応するため、学校耐震化を考慮しつつ統廃合を進めていく。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	小中学校の整備計画策定					
進捗状況	△	△	△	△	△	
実施目標						
実績値	-					
取組実績						
H22				・平成23年3月、奥入瀬小が閉校し、法奥小へ統合した。		
H24				・平成25年3月、伝法寺小が閉校し、藤坂小へ統合した。		
				・平成25年3月、米田小、滝沢小、大不動小が閉校し、四和小学校を新設した。		
※				・平成28年3月、上切田小学校を閉校し下切田小学校への統合することについて、平成27年6月議決された。		

30	中学生海外派遣事業の廃止	担当課等	指導課			
取組内容						
平成22年度以降の中学生海外派遣事業を廃止し、より教育効果の高い外国語指導助手を1名増員(3名体制から4名体制へ)する。ただし、平成22年度は、前年度延期分を実施する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	(△4,373)	△ 4,373	△ 4,373	△ 4,373	△ 4,373	22年度は、21年度見送り分を実施
実績値	0	△ 4,373	△ 4,373	△ 4,373	△ 4,373	
取組実績						
H22				・外国語指導助手4名体制とした。		
H23				・十和田市中学生海外派遣事業を廃止した。		
H24				・外国語指導助手4名で、市内小・中学校へ延860回の派遣を行うとともに、小学校高学年及び中学校生を対象とした英語体験学習であるイングリッシュ・デイを2回開催した。		
H25				・外国語指導助手4名で、市内小・中学校へ延549回の派遣を行うとともに、イングリッシュ・デイを2回開催した。		
H26				・夏から外国語指導助手を6名に増員し、市内小中学校へ延べ750回の派遣を行うとともに、イングリッシュ・デイを2回開催した。		

31	外部委託による工事監査(技術監査)の実施	担当課等	監査委員事務局			
取組内容		建築、土木等の工事について定期監査の一環として、一部の工事で外部の専門業者に「工事技術調査業務」を委託して工事監査を実施する。				
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施	→				
進捗状況	—	○	○	○	○	
実施目標	専門化による技術側面からの調査を実施することにより、質の高い監査、また、品質や効果の審査ができ、併せて技術職員の業務見直しの動機付け、さらには技術研修の機会とする。					
実績値	—					
取組実績		H23・24 ・施工中の工事1件1,000万円以上の工事の中から監査委員会において対象工事を決定し、専門業者の技術士に技術調査を委託して実施した。 H25 ・選定した対象工事の工期が大幅に遅れたため、中止とした。 H26 ・平成23、24年度と同様に実施した。				

32	「十和田市立中央病院改革プラン」の着実な推進による病院経営改善	担当課等	業務課、医事課				
取組内容		「十和田市立中央病院改革プラン」を達成し、病院経営の改善を図る。(病院改革プランのうち重点取組事項は、下記のとおり。)					
No.	取組事項	具体的な取組内容	実施年度(上段:目標、下段:実績)				
			22	23	24	25	26
1	効率的な病棟の運営	(1) 一般病床における病床稼働状況を見極め、病床の効率的かつ弾力的な運用に努める。	実施 ○	○	○	○	○
		(2) 病床稼働状況に応じて、病棟の集約等による、看護師その他コメディカル等の配置の適正化に努める。	実施 ○	○	○	○	○
2	経営コンサルタントの導入	(3) 経営健全化計画の策定を見据え、医療専門コンサルタントを活用した経営改善に向けた取り組みを進める。	→ —	△	○	○	○
3	経営形態の見直し	(4) 早期の病院経営健全化に向け、望ましい経営形態を検討する。	方針決定 ○	○	○	○	○
4	医師の確保対策	(5) 市長部局と連携を強化するとともに、いろいろな方面からの医師へのアプローチを模索するなど医師確保へ向けた取り組みを強化する。	実施 ○	→	→	→	→
		(6) 医師斡旋業者の活用について検討する。	実施 ○	→	→	→	→
5	収益増加対策	(7) 7対1の看護体制の確保を図る。	→ ○	○	○	○	○
		(8) 地域医療支援病院の指定を取得する。	実施 ●	●	●	●	●
		(9) 健診センターにおける受診者増を図る。	→ △	△	○	○	○
		(10) 遊休地(北第2駐車場、北第4駐車場、東第3駐車場)及び旧院長住宅は売却を基本に活用を図る。	→ ●	●	○	○	○
		(11) 理学療法士、作業療法士の増員を図り、リハビリ件数の増を図る。	→ ○	○	○	○	○
6	人件費抑制対策	(12) 給料の調整額について、国及び近隣公立病院の支給状況を勘案し調整率、支給対象を見直す。	実施 ●	●	●	●	●
		(13) 薬局、検査、放射線部門における日直手当と時間外手当の併用支給を見直す。	実施 ●	●	●	●	●
		(14) 夜間勤務手当と夜間看護手当の併用支給を見直す。	実施 ●	●	●	●	●
		(15) 休日勤務手当と振替休日との併用の運用を見直す。	実施 ●	●	●	●	●

No.	取組事項	具体的な取組内容	実施年度（上段：目標、下段：実績）				
			22	23	24	25	26
7	経費節減対策	(16) ジェネリック薬品への切替を促進し薬品費の抑制を図る。					→
			○	○	○	○	○
		(17) 各種委託業務の仕様書の大幅な見直しによる経費の削減を図る。	実施	→			
			○	○	○	○	○

33	議会議員の定数の削減	担当課等	議会事務局			
取組内容						
十和田市議会議員の定数を現在の26人から4人減らし、22人とする。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	0	0	0	0	0	
実績値	△ 8,170	△ 39,511	△ 34,194	△ 32,838	△ 33,384	
取組実績						
H22 ・平成23年1月の議員改選より、議員数が26人から22人となった。						

34	農業委員会における委員定数の削減及び選挙区制度の廃止	担当課等	農業委員会事務局			
取組内容						
十和田市農業委員会の選挙による委員の定数を28人から6人減らし、22人とするほか、2つある選挙区を廃止し、統一を図る。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
		定数削減			選挙区制廃止	
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	0	0	0	0	0	
実績値	0	△ 2,575	△ 3,781	△ 3,781	△ 3,767	
取組実績						
H22 ・平成22年3月の市議会定例会で、平成23年7月の選挙から定数削減と平成26年7月の選挙から旧町と旧市の選挙区制廃止の条例を制定した。						
H23 ・平成23年7月の改選から、選挙による委員22人と推薦による委員5人の合計27人となり、改選前に比べ7人削減するとともに、部会を廃止し、総会のみとした。						
H26 ・平成26年7月の選挙から、1区と2区の選挙区がなくなり、1つの選挙区となった。						

(2) アウトソーシングの推進

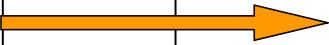
1	アウトソーシング推進基本指針の策定		担当課等	総務課		
取組内容						
外部の優れた資源を活用するとの観点で、業務の「民間委託」や「民営化」を検討するための基準等を作成し、その円滑な推進を図る。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	策定	実施				
進捗状況	●	●	●	●	○	
実施目標	判断基準を明らかにして、効率的なアウトソーシングの推進と透明性の高い行政運営に努める。					
実績値	-					
取組実績						
H25 ・アウトソーシングを推進するための指針の素案を作成した。						
H26 ・アウトソーシングを推進するための指針を策定した。						

2	上下水道部庁舎の宿日直業務及び水道事業閉開栓業務の民間委託		担当課等	管理課		
取組内容						
宿日直業務4名及び閉開栓業務3名の計7名に係る業務を民間に委託し人件費の削減を図る。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	△ 2,442	△ 2,442	△ 2,442	△ 2,442	△ 2,442	
実績値	△ 2,275	△ 2,746	△ 2,496	△ 2,146	△ 1,606	
取組実績						
H22～26 ・上下水道部庁舎の宿日直業務及び閉開栓補助業務を民間に委託した。						

3	学校用務員事務の委託の検討		担当課等	教育総務課		
取組内容						
学校用務員の退職等に伴い、新たに職員を採用せずに業務委託による対応を検討する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討					
進捗状況	○	◎	◎	◎	◎	
実施目標	0	0	0	0	0	
実績値	0	△ 650	△ 650	△ 650	△ 580	
取組実績						
H22～26 ・技能主事の採用、業務委託、期間業務職員の採用とを比較した結果、期間業務職員を10月雇用した方が経費削減になることがわかったため、期間業務職員で対応することとした。						
H22 ・技能主事30人、期間業務職員12人(小中学校 30校)						
H23 ・技能主事25人、期間業務職員17人(小中学校 29校)						
H24 ・技能主事22人、期間業務職員20人(小中学校 29校)						
H25 ・技能主事22人、期間業務職員17人(小中学校 26校)						
H26 ・技能主事22人、期間業務職員17人(小中学校 26校)						

4	みきの、とわだこ中央保育園の民営化		担当課等	福祉課		
取組内容						
みきの保育園、とわだこ中央保育園を民営化する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	△ 50,600	△ 50,600	△ 50,600	△ 50,600	△ 50,600	
実績値	△ 50,600	△ 50,600	△ 50,600	△ 50,600	△ 50,600	
取組実績						
H22 ・平成22年4月より、みきの保育園、とわだこ中央保育園の民営化を実施した。						

5	地方卸売市場の民営化の推進		担当課等	地方卸売市場		
取組内容						
地方卸売市場の民営化を推進する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	準備	実施			
進捗状況	●	●	●	●	△	
実施目標	老朽化に伴う改築等に要する経費が不要となる。					
実績値	-					
取組実績						
H22～26 ・市、十和田青果(株)、十和田青果商業協同組合等市場関係者で検討・協議し、平成26年度に民営化に向けた大筋合意となった。						

6	現代美術館への指定管理者制度の導入		担当課等	観光推進課		
取組内容						
現代美術館へ指定管理者制度を導入する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	導入準備	公募・選定	実施			
進捗状況	●	○	○	○	○	
実施目標						
実績値	-					
取組実績						
H23 ・指定管理者を募集し、選定した。 H24～26 ・指定管理者による施設管理を実施した。(平成24年度から平成26年度までの3年間)						

7	沢田悠学館への指定管理者制度の導入の検討	担当課等	スポーツ・生涯学習課			
取組内容						
沢田悠学館へ指定管理者制度の導入を検討する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	方針決定				
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標						
実績値	-					
取組実績						
H22 ・「十和田市教育委員会所管施設指定管理者制度導入検討委員会」を設置した。						
H23 ・沢田悠学館の指定管理者制度導入について検討した結果、①指定管理者制度を導入した場合、これまでの期間業務職員2人の人件費を上回る可能性があること、②サービス向上の面からも、貸館業務のみであるので導入のメリットが少ないこと、から市の直営にすることとした。						
H24～26 ・検討結果を踏まえて市の直営としている。						

8	高森山総合運動公園への指定管理者制度の導入	担当課等	スポーツ・生涯学習課			
取組内容						
高森山総合運動公園(パークゴルフ場、多目的グラウンド、サッカー場)へ指定管理者制度を導入する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	導入準備	公募・選定	実施			
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	管理運営体制・方法を整え、指定管理者制度を有効活用した運営手法について検討する。					
実績値	-					
取組実績						
H22 ・高森山総合運動公園にある、①パークゴルフ場②人工芝多目的グラウンド③サッカー場の内、①と②については、年間収入額と必要経費と、作業内容等を把握した。③サッカー場については、芝生グラウンド管理の作業量と経費の検討をした。						
H23 ・高森山運動公園(パークゴルフ場、人工芝多目的グラウンド、サッカー場)と若葉球技場の2か所へ指定管理者制度を導入し、平成25年度から指定管理を委託する方針を決定した。						
H24 ・平成25年度からの指定管理開始に向けて、指定管理者を募集し決定した。						
H25・26 ・指定管理者による施設管理を実施した。(平成25年度から平成26年度までの2年間)						

9	公民館への指定管理者制度導入の検討	担当課等	各公民館、スポーツ・生涯学習課			
取組内容						
公民館(中央公民館、南公民館、東公民館、十和田湖公民館)へ指定管理者制度の導入を検討する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	方針決定				
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標						
実績値	-					
取組実績						
H22 ・「十和田市教育委員会所管施設指定管理者制度導入検討委員会」を設置した。						
H23 ・指定管理者制度導入検討委員会を2回開催し、公民館への指定管理者制度導入について検討を行った。結果としては、運営面での懸念事項が多ことから、①当面は市の直営にする、②生涯学習センター設置後の推移や各自治体の今後の動向等を踏まえながら適切な時期に制度導入について再検討する、③制度導入のあり方について、引き続き調査研究を進める、との方針を決定した。						
H24～26 ・方針を踏まえ、市の直営としている。						

10	市民図書館への指定管理者制度の導入の検討	担当課等	市民図書館、スポーツ・生涯学習課			
取組内容		市民図書館へ指定管理者制度の導入を検討する。				
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	方針決定					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標						
実績値	-					
取組実績		<p>H22 ・「十和田市教育委員会所管施設指定管理者制度導入検討委員会」を設置し、3回の会議を開催した。教育委員会としては、コストカットの面のメリットはあるが、未実施の館が多いこと、低賃金の雇用のためのサービス面の低下、「教育プラザ」移行などの点から、当面は直営としながら、今後も検討していくこととした。</p> <p>H23～26 ・方針を踏まえ、市の直営としている。</p>				

(3) 定員管理及び給与等の適正化

1	定員管理の適正化		担当課等	人事課		
取組内容						
引き続き、事務事業の見直し、アウトソーシングの推進に努め計画的な定員適正化を図る。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	定員管理 適正化					
進捗状況	◎	◎	○	○	○	
実施目標	△ 56,000	△ 48,000	△ 64,000	△ 120,000	△ 272,000	
実績値	△ 128,000	△ 120,000	△ 40,000	△ 102,260	△ 123,776	
取組実績						
H22	・平成22年度は、退職者が予定数よりも増えたことや採用者の辞退があったことなどにより、大幅な減となった。また、保育園の民間移譲や単労職退職不補充により職員が減となった。					
H23	・保育園の民間移譲や単労職員の退職不補充により減員となる一方、平成22年7月から中央病院が地方公営企業法の全部適用になったことにより、経営的観点から職員数の弾力的運用が図られた。					
H24	・現代美術館の指定管理への移行や単労職の退職不補充による減員を図る一方、経営的観点から職員数の弾力的な運用を図っている中央病院の職員増により、平成21年度に比べ12名減、計画値より4名減となった。					
H25	・単労職の退職不補充による減員を図る一方、経営的観点から職員数の弾力的な運用を図っている中央病院の職員増により、平成21年度に比べ20名減、計画値より5名減となった。					
H26	・単労職の退職不補充による減員を図る一方、経営的観点での職員の弾力的な運用を図っている中央病院の増員や図書館や施設の管理職として公民館等の館長職を正職員に戻した結果、平成21年度に比べ17名の減となったが、計画値より17名の増となった。					

【定員適正化計画】

(単位:人)

部門	区分	計画 前年度	計画期間(H22.4.1～H27.4.1)の状況							増減((B)-(A))	
			H21	H22(A)	H23	H24	H25	H26	H27(B)	人数(C)	増減率 (%)
一般行政部門	計画	(4.1現在)	320	305	307	315	323	309	300	△ 5	△ 1.6
		対前年増減数		△ 15	2	8	8	△ 14	△ 9		
	実績	(4.1現在)	320	299	297	297	294	288	295	△ 4	△ 1.3
		対前年増減数		△ 21	△ 2	0	△ 3	△ 6	7		
特別行政部門 (教育)	計画	(4.1現在)	91	90	85	77	65	64	63	△ 27	△ 30.0
		対前年増減数		△ 1	△ 5	△ 8	△ 12	△ 1	△ 1		
	実績	(4.1現在)	91	91	86	82	70	74	71	△ 20	△ 22.0
		対前年増減数		0	△ 5	△ 4	△ 12	4	△ 3		
公営企業等部門 (水道・下水道・国民健康保険・介護保険・老人保健・卸売市場)	計画	(4.1現在)	70	68	68	67	67	66	66	△ 2	△ 2.9
		対前年増減数		△ 2	0	△ 1	0	△ 1	0		
	実績	(4.1現在)	70	69	71	71	69	70	68	△ 1	△ 1.4
		対前年増減数		△ 1	2	0	△ 2	1	△ 2		
公営企業部門 (病院)	計画	(4.1現在)	374	385	389	388	385	382	376	△ 9	△ 2.3
		対前年増減数		11	4	△ 1	△ 3	△ 3	△ 6		
	実績	(4.1現在)	374	380	386	393	402	406	401	21	5.5
		対前年増減数		6	6	7	9	4	△ 5		
総計	計画	(4.1現在)	855	848	849	847	840	821	805	△ 43	△ 5.1
		対前年増減数		△ 7	1	△ 2	△ 7	△ 19	△ 16		
	実績	(4.1現在)	855	839	840	843	835	838	835	△ 4	△ 0.5
		対前年増減数		△ 16	1	3	△ 8	3	△ 3		

2	特殊勤務手当の見直し	担当課等	人事課			
取組内容						
国の制度等(国家公務員には支給されていない手当)を基準に見直します。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	見直し 組合交渉	実施				
進捗状況	○	●	●	●	●	
実施目標		△ 52	△ 52	△ 52	△ 52	
実績値	0	0	0	0	0	
取組実績				H22～26 ・使用料等収納手当(日額200円)の廃止について組合側と交渉したが、妥結に至らなかった。		

3	ノー残業デーの徹底	担当課等	人事課			
取組内容						
事務事業の見直しをし、業務の平準化を図るとともに、時間外勤務を減らし、手当の縮減を図る。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	△	△	△	
実施目標	△ 8,823	△ 8,823	△ 8,823	△ 8,823	△ 8,823	
実績値	94	△ 623	3,110	8,904	25,261	
取組実績				H22～26 ・毎週水曜日をノー残業デーとし、周知を図った。		

4	保健師資格者の行政職採用への切替え	担当課等	人事課			
取組内容						
「保健師」を医療職での採用から、行政職採用へ切り替える。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	●	●	●	●	●	
実施目標	保健師採用時に実施する。					
実績値	-					
取組実績				H22～26 ・保健師の採用予定が無かったため、有資格者を含めた採用試験は行わなかった。		

5	職員勤務時間の15分短縮	担当課等	人事課			
取組内容						
1週40時間から38時間45分に変更する。休憩時間のはじめを現在の「12時15分」から「12時」とし、窓口業務はこれまでどおり(8時30分から17時15分まで)の対応とする。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標						
実績値	-					
取組実績						
H22 ・1日の勤務時間を7時間45分とした。(8時30分～17時15分まで休憩時間12時～13時まで)						

6	技能労務職員の給料表の適正化	担当課等	人事課			
取組内容						
職務・職責に応じた適正な給与水準にするため、国の行政職給料表(二)に準拠した給料表へ切り替える。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	実施				
進捗状況	○	○	◎	◎	◎	
実施目標		△ 9	△ 138	△ 329	△ 611	
実績値	0	△ 9	△ 1,016	△ 1,307	△ 1,531	
取組実績						
H22 ・組合側と交渉した結果、平成23年度から実施することで妥結し、規則改正も行った。 H23～26 ・国の行政職給料表(二)に準じた給料表に切り替えた。						

(4) 人材育成等の推進

1	人事評価システムの導入		担当課等	人事課		
取組内容						
これまで係長以上で1次、2次まで試行してきた人事評価を、「全職員」にまで拡大して、職員の能力を適正に評価し、一層の能力開発と意欲の向上を図る。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	第3次試行	実施				
進捗状況	◎	○	○	○	○	
実施目標		全職員に実施する。				
実績値	—					
取組実績						
H22～24 ・病院職員・技能技師・主事、臨時・非常勤・日々雇用職員、パートタイマーを除く全職員を対象に実施した。 H25・26 ・病院医療職・技能技師・主事、臨時・非常勤・日々雇用職員、パートタイマーを除く全職員を対象に実施した。						

2	階層別ステージアップ研修の実施		担当課等	人事課		
取組内容						
新採用から課長補佐までの各階層に対して3～4の能力開発期間(ステージ)を設定し、当該期間ごとの必修研修等を決め受講させることにより、職位ごとに必要とされる知識・能力の取得を図る。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	準備	実施				
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標		体制を確立する。				
実績値	—					
取組実績						
H22 ・研修委員会において実施について検討し、平成23年2月、「ステージアップ研修実施要項」を策定した。 ・同年3月、平成23年4月から実施する旨職員へ周知した。 H23～26 ・平成23年4月から実施した。						

(5) 自主性・自立性の高い財政運営の確保

1	庁内備品の再利用		担当課等	管財課		
取組内容						
不要となった全庁内の備品について、再利用備品一覧として、写真とともに全庁的に周知し、各課の備品購入にあたり再利用備品を優先することで、備品購入の抑制を図る。(買う前に借りよう、探そうの徹底)						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	準備	実施				
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標		△ 250	△ 250	△ 250	△ 250	
実績値	0	0	0	0	0	
取組実績						
H22～26 ・旧ロワール倉庫で、各課から出た不要物品を集中管理している。再利用備品一覧がなくとも、各課でも備品購入する前に管財課に問い合わせるといった意識付けがされ、庁内備品の再利用が図られた。						

2	刊行物等の紙ベースでの発行抑制		担当課等	総務課		
取組内容						
各種刊行物の必要性、利用頻度などを総合的に判断し、電子ファイルで作成した刊行物データのPDF化により、紙ベースでの発行を抑制する。(例規集、市勢要覧、各種計画など)						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	行政情報の効率的な伝達に努める。					
実績値	-					
取組実績						
H22 ・市勢要覧(十和田市のデータブック)については、市のホームページに掲載し、冊子の作成発行をやめた。 ・例規集の加除については、平成19年度にデータベース化しており、紙による加除とデータベースの加除を並行して行っていたが、平成22年度から紙による加除は廃止した。 H23～26 ・各年度において十和田市データブックを作成し、市ホームページに掲載した。						

3	定期刊行物の購読の見直し		担当課等	総務課		
取組内容						
公費での定期刊行物の購入を抑制する(加除式図書を含む。)。また、各種行政情報等については、インターネットを活用した情報収集に努める。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	図書の購入状況を調査し、経費を削減する。					
実績値	-					
取組実績						
H22 ・複数課で共通する定期刊行物の一つにしたり、あまり必要性のない図書をやめ、インターネットを活用した情報収集に努めた。 H23～26 ・追録等の定期購読については、必要性の薄い図書購入をやめ、インターネットを活用した情報収集に努めた。						

4	有料広告掲載の推進		担当課等	総務課・管財課		
取組内容						
現在行っている封筒、ホームページ等に加え市の発行する広報紙や庁内エレベーターの活用など、広告媒体の拡充を図る。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	募集・実施				
進捗状況	◎	○	○	○	○	
実施目標	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
実績値	1,590	1,210	1,827	1,746	1,296	
取組実績						
H22～26 ・市広報に1号広告枠2、2号広告枠4を設け、公告パートナーを募集し、広報への有料広告を実施した。 H24 ・エレベーター内側壁面への広告掲示に向けて管財課で検討したが、スペースも限られることから行わないこととした。						

5	市県民税収納率向上対策		担当課等	収納課、税務課		
取組内容						
一定規模の事業所に対して、個人住民税に係る特別徴収義務者の指定を行い、収納率の向上に努める。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	◎	◎	◎	◎	◎	
実施目標	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
実績値	43,661	7,163	97,078	28,861	39,296	
取組実績						
H22 ①毎年11月に「特別徴収切替のお願い」の文書を全事業所に送付していたが、平成22年度は 特別徴収対象事業所へ「特別徴収義務者指定通知」として送付し、特別徴収できない事業所はその旨の回答をもらった。 ②指定通知を受けた法人等で特別徴収を実施しない場合、入札資格を失うおそれがある旨を広報に掲載した。 ③給報を作成する税理士会に協力依頼し、商工会議所会報・法人会会報等でも広報した。 H23・24 ・普通徴収事業所(特別徴収対象で雇用者10人以上)に「特別徴収義務者指定について」の通知を送付し、特別徴収ができるか否かの回答をしていただいた。また、上北地域県民局(県税部)と連携し、できない事業所に対し「特別徴収」の主旨を説明し理解を求めた。 H25・26 ・上北県民局(県税部)に加え、上北地域県民局管内全市町村と連携し、「特別徴収」の理解を求めた。						

6	都市計画税のあり方		担当課等	税務課		
取組内容						
都市計画税の廃止とともに、固定資産税の税率を引き上げる時期について検討する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	固定資産税率1.6%(現行1.4%)への引上げにより、160,000千円の増の見込み(平成21年度当初予算を基準)となる。					
実績値	0	0	0	0	0	
取組実績						
H22～26 ・都市計画税を廃止し、固定資産税の税率(仮として1.4%から1.6%とする)を引き上げることに伴う都市計画税の減収が2億5,000万円、増収分が4億1,000万円、相対的に1億6,000万円の増収となる。しかし、償却資産の増収分が8,000万円、都市計画区域外の課税者の増収分が8,000万円となる。 ・現在の市民生活や経済環境の厳しさ、予定されている消費税増税等に伴う生活への影響を考える必要がある。						

7	法人市民税均等割のあり方		担当課等	税務課		
取組内容						
法人市民税「均等割」を制限税率(1.2倍)へ引き上げる時期について検討する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	法人の均等割の税率1.2倍への引上げにより、29,044千円の増の見込み(平成21年度当初予算を基準)となる。					
実績値	0	0	0	0	0	
取組実績						
<p>H22～25 ・法人市民税均等割のあり方については、平成21年度までに検討済であるが税率を引き上げる時期については、経済財政状況等を慎重に見極める必要がある。尚、平成22年度において超過税率を採用している市町村の割合は22.5%(平成23年度地方税に関する参考計数資料)となっている。</p> <p>H26 ・平成26年度法人住民税法人税割の税率の引下げの改正、平成27年度法人税の税率の引下げの改正と、税制改正が行われている。このように現状税率の引下げの中での「均等割」の引上げは難しいと思われる。</p>						

8	仲よし会の有料化の検討		担当課等	福祉課		
取組内容						
受益者負担の観点から仲よし会に入所している児童からの使用料徴収について検討する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	方針決定				
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	受益者負担と子育て支援の観点から使用料徴収を検討する。					
実績値	0	0	0	0	0	
取組実績						
<p>H22 ・他市町村の放課後児童クラブの実施状況を調査したところ、ほとんどがおやつ代みの徴収であり十和田市と同様であったことから、使用料の徴収については結論がでなかった。また、市内の学童保育の料金体制の調査等を行い参考とした。</p> <p>H23～26 ・他市町村の放課後児童クラブの実施状況調査をもとに検討したが、使用料を徴収している市町村が少ないことや非課税世帯に対しては、徴収料金を無料にしていることから、実費のみの徴収のままとすることとした。</p>						

9	市民ふれあい農園の有料化		担当課等	農林畜産課		
取組内容						
無償で貸付けしている市民農園を有料化する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	実施				
進捗状況	●	●	●	●	●	
実施目標		△ 94	△ 94	△ 94	△ 94	
実績値	0	0	0	0	0	
取組実績						
<p>H23～26 ・市民農園を有料化している他市の状況を調査し、有料化した場合の問題点等を検討したが、実施にいたらなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ・水道・駐車場有り(八戸市-1区画 99㎡ 年間2,570円 ・むつ市-1区画 30㎡ 年間2,500円) ・駐車場有り(三沢市-1区画 30㎡ 年間1,000円) <p>(参考:十和田市-1区画 50㎡ 無料 借地、設備無し)</p>						

10	市営駐車場料金の見直し			担当課等	管財課・業務課	
取組内容						
市営駐車場(中央駐車場、総合体育センター駐車場、市民文化センター駐車場、西二番町駐車場、中央病院駐車場)に係る駐車料金を見直し(市営駐車場料金の統一化)する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	準備	実施			
進捗状況	●	●	●	●	●	
実施目標			13,800	13,800	13,800	
実績値	0	0	0	0	0	
取組実績						
<p>H23 ・北園駐車場の建設に伴い、北園駐車場料金の検討をし、中央駐車場、中央病院と同額の150円とした。</p> <p>・中心街にある文化センターや体育センターの駐車場料金は200円で、料金差があるが、地域的なことを考慮して現状のままとした。</p> <p>H24 ・北園駐車場の供用開始。</p> <p>H25・26 ・市営駐車場の使用料の見直し(統一化)にはいたらなかった。</p>						

11	公共施設通勤車両の駐車スペースの有料化			担当課等	管財課、職員課、(関係課)	
取組内容						
公共施設内に通勤用自動車を駐車している職員等から自動車の駐車に係る料金を徴収する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	準備	実施			
進捗状況	●	●	●	●	●	
実施目標			1,440	1,440	1,440	
実績値	0	0	0	0	0	
取組実績						
<p>H23～26 ・施設周辺の駐車場の有無、公共交通機関の状況及び有料化した場合の管理コスト等を勘案しながら、十和田湖支所等における職員の駐車の有料化について検討する必要があるが、実施にいたらなかった。</p>						

12	公の施設の使用料等の見直し			担当課等	関係課	
取組内容						
使用料については、施設の維持管理費又は減価償却費に充てられることを限度とする原則に基づき、受益と負担の公平性の観点から、合理的な料金設定に努めるとし、特に市民以外が無料となる使用料のあり方を見直す。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	方針策定	実施(順次改定)				
進捗状況	●	●	●	○	○	
実施目標	0	0	0	10	0	
実績値	0	0	—	10	0	
取組実績						
<p>H22 ・宇樽部キャンプ場について、指定管理者に係る利用料金制度導入のため、方針を定めた。一方、他の公共施設の使用料については、維持管理費と収入との状況を鑑み使用者と指定管理者との協議の場を持ち、適正な使用料設定を採るものとする。</p> <p>H23・24 ・宇樽部キャンプ場の使用料に利用料金制度を導入し、使用料を指定管理者の収入となる条例改正を行った。</p> <p>H25 ・消費税増税に伴う使用料の見直しを行った。</p>						

2 市民の力を活かす行政の実現

(1) 市民との協働による行政経営の推進

1	パブリックコメント制度の導入		担当課等	総務課		
取組内容		広く市民から聴取した意見を政策に反映させ市民の行政への参画を促進するため、パブリックコメント制度を導入し、一層開かれた行政を推進する。				
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	●	○	△	△	○	
実施目標	市民の行政への参画意識の向上を図る。					
実績値	-					
取組実績		<p>H23・24 ・パブリックコメントを制度化してはいないが、各課において必要に応じて広報や市ホームページを活用し、実施した。</p> <p>H25 ・各課において必要に応じて広報や市のホームページを活用し、実施するほか、パブリックコメントの制度化に向けた要綱作成について準備した。</p> <p>H26 ・パブリックコメント手続の対象となる計画やパブリックコメントの募集時期等について定めた、十和田市パブリックコメント手続実施要綱を施行した。</p>				

2	自治基本条例の制定		担当課等	政策財政課		
取組内容		市民との協働によるまちづくりを進めるため、その基本となる条例を制定する。				
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	原案検討	原案作成、 条例案作成、 制定				
進捗状況	△	○	○	○	○	
実施目標						
実績値	-					
取組実績		<p>H22 ・講演会を開催するとともに、「十和田市のまちづくりに関するアンケート調査」を実施した。</p> <p>・十和田市自治基本条例検討委員会を立ち上げた。</p> <p>H23 ・十和田市自治基本条例検討委員会で素案の協議を行い、10月に庁内検討委員会を設置し検討を重ねた。これらの検討を踏まえ、検討委員会による「十和田市自治基本条例検討結果報告書」を市長に提出した。</p> <p>H24 ・条例素案を修正し、「まちづくり基本条例」を制定し、平成25年4月1日から施行した。</p>				

3	生活路線バス(バス交通)のあり方の検討	担当課等	政策財政課			
取組内容						
十和田地域公共交通総合連携計画に基づき、全バス路線について見直し、利便性が高い公共交通ネットワークを構築する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標						
実績値	-					
取組実績						
H22～26				・十和田地域公共交通総合連携計画に基づき、バス路線を見直した結果、利用者数が特に少ない赤字路線(大下内線、八斗沢線、芦沢線、夏間木線)について、平成22年10月から路線バスに代えて予約制乗合タクシーの本格運行を開始した。		

4	附属機関及び各審議会の委員の集約	担当課等	総務課			
取組内容						
附属機関等(法律、条例により設置する附属機関及び要綱により設置する懇談会等)の見直しをし、廃止・統合・縮小に向け検討する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	審議内容、開催状況の実態を把握するほか、各種計画等の立案・決定、市民の意見の反映方法の見直しにより検討を進める。					
実績値	-					
取組実績						
H22・23				・社会教育委員、公民館審議委員、図書館審議委員の統合等については、図書館の「教育プラザ」への移転、中央公民館の「文化センター」への機能移転後に改めて検討することとした。		
H24				・市の附属機関及びこれに類する懇談会等の適正な設置と円滑な運営に関し、必要な事項をまとめた「十和田市附属機関等の設置及び運営に関する指針」を策定し、周知に努めるとともに、必要な条例改正を行った。		
H25・26				・平成24年度に策定した「十和田市附属機関等の設置及び運営に関する指針」の周知に努めた。		

5	町内会組織との協働による広報配布	担当課等	総務課			
取組内容						
広報配布業務について、行政連絡員制度を廃止し、町内会組織を活用した配布方法に変更する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	実施				
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	町内会連合会・単位町内会へ広報配付業務について説明し、理解を求める。					
実績値	-					
取組実績						
H22				・町内会組織に配布業務を担ってもらうため、説明会を開催し、理解を求めた。 ・町内会のエリア地図を作成し、配付するとともに配付件数を確認した。 ・町内会のない地区、配付業務を受付けない地区については、別途、隣接町内会や個人配付協力者を探した。		
H23～26				・平成23年度から広報とわだ等の配布業務を町内会組織へ依頼した。また、町内会未組織地域は、配付協力員及びシルバー人材センターに配布を依頼した。		

6	公園管理への民間活力の導入	担当課等	管財課			
取組内容						
公園(旧町地区ふれあい広場、林業者健康増進広場など)の維持管理を周辺町内会又は利用団体との協働で実施する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討・準備	実施				
進捗状況	△	△	△	△	△	
実施目標		△ 1,530	△ 1,530	△ 1,530	△ 1,530	
実績値	0	0	0	0	0	
取組実績						
H22				<ul style="list-style-type: none"> ・林業者健康増進広場は、付近にある十和田湖総合運動公園とともに平成18年度から指定管理者(十和田市体育協会)による管理をしている。 ・ふれあい広場の管理について、周辺の町内会と協議したが実施にいたらなかった。 		

7	決算審査の意見書等のホームページ掲載	担当課等	監査委員事務局			
取組内容						
定期監査に加えて、財政援助団体等監査の結果及び一般・特別、企業会計、各財産区の決算審査の結果をホームページに掲載して一層の情報発信に努める。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	◎	◎	◎	◎	◎	
実施目標	市の財政状況について、広く市民に情報発信する。					
実績値	-					
取組実績						
H22				<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度から前倒しで実施済み。従来掲載していた定期監査の結果報告に加え、財政援助団体等監査結果報告を掲載し、さらに公表対象外の一般・特別、公営企業会計、各財産区特別会計の決算審査の結果をホームページに掲載して、一層の情報発信に努めた。また、当初予定になかった財政健全化法に基づく個別外部監査報告も掲載した。 		
H23~26				<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度から実施していた各監査及び各決算審査の結果報告に加え、平成23年度から実施した工事監査の結果報告についても実施し、一層の情報発信に努めた。 		

(2) 市民団体等の自立支援

1	外郭団体への関与のあり方の検討		担当課等	まちづくり支援課		
取組内容						
外郭団体(市の各課に事務局を置き市職員が事務従事している団体や市職員が事務局職員として勤務している団体)への関与については、事業内容等を勘案しつつ、その必要性、市職員の事務従事の妥当性などの視点から検討する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	実施				
進捗状況	●	△	○	○	○	
実施目標	事務内容の精査及び効率的な職員配置を図り、住民福祉の向上に努める。					
実績値	-					
取組実績						
H22	・外郭団体への関与については、事務内容の精査及び効率的な職員配置を図るために、職員課と打合せ及び検討をしたが、7つの異種団体の事務を、1つの団体に事務統合することが困難であることが分かった。					
H23	・外郭団体と民間の職員による運営とするよう協議した。その結果、町内会連合会が雇用主となり常勤職員を採用し、外郭団体事務局を運営していくことになった。費用は、町内会連合会補助金として、これまでの事業費補助金に加え、事務室運営費補助金として全額市から支出することとした。					
H24~26	・市の十和田市町内会連合会補助金の交付により、町内会連合会で常勤職員を採用し、外郭7団体の事務運営が行われた。					

1	外郭団体への関与のあり方の検討		担当課等	観光推進課		
取組内容						
外郭団体(市の各課に事務局を置き市職員が事務従事している団体や市職員が事務局職員として勤務している団体)への関与については、事業内容等を勘案しつつ、その必要性、市職員の事務従事の妥当性などの視点から検討する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	実施				
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	事務内容の精査及び効率的な職員配置を図り、住民福祉の向上に努める。					
実績値	2	-	-	-	-	
取組実績						
H22	・「月がとつても青いから実行委員会」「市民活動ネットワーク」の事務局の移管について、検討とともに速やかに民間の事務局へ移行させ事務の軽減を図った。					
H23~26	・今後さらなる軽減のため、その他の団体について移管できるものがあるか、検討協議を進めた。					

2	スポーツ大会の運営手法の検討		担当課等	スポーツ・生涯学習課		
取組内容						
各種スポーツ事業等(スポーツ教室等の事業を含む。)の実施にあたり事務局を抱えているため、その運営方法について関係団体等と見直し等について協議する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討・準備			実施		
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	各事業運営を各関係団体へ統合を進めるとともに、この場合の当該団体に係る運営経費の積算等について協議・検討し、体制を確立する。					
実績値	-					
取組実績						
H22~26	・各種スポーツ事業等(スポーツ教室等の事業を含む。)の実施に当たり、適切な事業運営が見込まれる市体育協会に事業委託した。					
	・少年野球大会については、軟式野球を主管する団体がないことから、各チームの指導者間で予選等の事業を実施するよう求めている。					
	・他の周辺自治体でも野球に関しては市町村が主体となっていることもあり検討課題となっている。					

3 資産を有効に活用するための行政の実現

(1) 資産活用を総合的に進めるための体制整備

1	市有財産の無償貸付けの見直し	担当課等	管財課			
取組内容						
各種公益団体や任意団体などに無償貸付けしている市有地の賃借料を有償化する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討	説明・周知			実施	
進捗状況	●	●	△	△	△	
実施目標						
実績値	0	0	106,057	0	0	
取組実績						
H24 ・無償で貸付けていた土地1件を売却した。						

2	未利用地の処分及び未利用施設の有効活用の推進	担当課等	管財課			
取組内容						
行政目的として利用計画のない市有地については、宅地分譲を含め積極的に売却及び賃貸等を推進する。また、未利用施設については、有効活用の推進と併せ民間への売却を推進する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	検討・準備	実施				
進捗状況	●	○	○	○	○	
実施目標	2,132	1,000	1,000	1,000	1,000	
実績値	4,841	0	0	0	350	
取組実績						
H22～26 ・未利用の市有地について、有効利用の促進と併せて民間等への売却を推進した。						

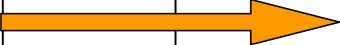
3	十和田湖保健センターの廃止	担当課等	健康増進課			
取組内容						
合併により同種の施設が2か所となり、施設の利用率が低いため廃止する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	△ 1,543	△ 1,543	△ 1,543	△ 1,543	△ 1,543	
実績値	△ 1,543	△ 1,543	△ 1,543	△ 1,543	△ 1,543	
取組実績						
H22 ・平成22年3月31日をもって十和田湖保健センターを廃止した。						

4	十和田湖高齢者福祉センターの廃止	担当課等	高齢介護課			
取組内容						
施設の老朽化が進んだことにより、修繕及び維持管理に要する費用がかかること、また、焼山地区の市民の家の福祉機能が充実したことから廃止する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	△ 9,456	△ 9,456	△ 9,456	△ 9,456	△ 9,456	
実績値	△ 9,456	△ 9,456	△ 9,456	△ 9,456	△ 9,456	
取組実績						
H22 ・平成22年3月31日をもって十和田湖高齢者福祉センターを廃止し、焼山地区にある市民の家に高齢者福祉センター機能を集約した。						

5	長下研修館の廃止	担当課等	スポーツ・生涯学習課			
取組内容						
施設の老朽化が著しく、利用実績が数年ないことから廃止する。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標	△ 194	△ 194	△ 194	△ 194	△ 194	
実績値	△ 194	△ 194	△ 194	△ 194	△ 194	
取組実績						
H22 ・平成22年3月31日で長下研修館を廃止し、建物を撤去後、長下地区交流公園とした。						

6	公用車購入の一括管理	担当課等	管財課			
取組内容						
職員共用となる公用車の購入は、原則軽自動車とする。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	実施					
進捗状況	○	○	○	○	○	
実施目標						
実績値	3	2	1	0	2	
取組実績						
H22 ・交付金を活用し、電気自動車(軽自動車)3台を購入した。						
H23～26 ・公用車購入時は、軽自動車等の購入に努めている。						

(2) 施設マネジメントの実現

1	維持管理業務委託の標準化			担当課等	管財課	
取組内容						
業務仕様書の統一基準を作成し、事務の負担軽減及び市全体での施設の利用状況に見合った維持管理の平準化に取り組む。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	準備	協議	実施			
進捗状況	△	△	△	△	△	
実施目標						
実績値	—					
取組実績						
H22 ・各公民館の清掃業務は統一した基準で行っている。 H25 ・指定管理施設における人件費の統一基準を設けた。						

2	施設・設備等の保全計画の策定			担当課等	管財課	
取組内容						
市が保有する施設、設備等の維持・修繕・改修・建替えなどについての基本方針を策定し、効率的な管理をすることにより長寿命化を図る。						
取組工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘要
	調査・研究	検討		策定	実施	
進捗状況	●	●	●	●	△	
実施目標						
実績値	—					
取組実績						
H25 ・市が保有する公共施設の更新費用等を全体的に把握し、今後の対策を検討するための基礎資料とすることを目的として「公共施設白書」を作成した。 ・市が保有する公共施設の耐震診断を行った。 H26 ・耐震診断の結果に基づき、古い施設や耐震強度が低い施設の整備方針を策定した。						